

令和 5年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：障害者・若年者支援担当
 内線：4537 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
P87	埼玉県雇用対策協議会補助		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	雇用対策協議会補助			
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	埼玉県雇用対策協議会補助金交付要綱			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット		
1 事業概要			5 事業説明							
将来の県内企業の担い手となる新規学卒者の県内就職促進をはじめ、産業界が必要とする労働力の確保、各種雇用対策を推進している埼玉県雇用対策協議会に対し団体補助金を交付し、県内の雇用環境改善への取組に関する支援を図る。 埼玉県雇用対策協議会補助 3,320千円			(1) 事業内容 将来の県内企業の担い手となる新規学卒者の県内就職促進をはじめ、産業界が必要とする労働力の確保、各種雇用対策を推進している埼玉県雇用対策協議会に対し団体補助金を交付し、県内の雇用環境改善への取組に関する支援を図る。 (2) 事業計画 ア 大学・短大・専門学校卒業予定者の雇用対策の推進 求人企業合同面接会の開催（年5回）及び各地区（15箇所）における面接会等の開催 イ さいたま雇用対策の発行 隔月 2,700部 ウ 求職開拓 県内就職のための学校訪問 エ 従業員研修 離職防止を図るための会員企業の従業員を対象とした研修会の実施 オ その他 (3) 事業効果 県内企業の若年労働力の確保及び学生等の若者の就職促進による県内経済の活性化 面接会参加者数 平成30年度419人、令和元年度402人、令和2年度596人、令和3年度589人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 さいたま市、(公財)産業雇用安定センター、埼玉労働局・ハローワーク等関係機関と連携した面接会の実施							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	3,320							3,320	0	
前年額	3,320							3,320		

事業内訳書

事業名	埼玉県雇用対策協議会補助		
単位事業名	埼玉県雇用対策協議会補助	予算額	3,320千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,320	0	埼玉県雇用対策協議会補助
合計	3,320	0	